

氏 名 (本籍)	つる た よし たか 鶴 田 芳 貴 (神奈川県)		
学 位 の 種 類	博 士 (社会経済)		
学 位 記 番 号	博 甲 第 4613 号		
学位授与年月日	平成 20 年 3 月 25 日		
学位授与の要件	学位規則第 4 条第 1 項該当		
審 査 研 究 科	システム情報工学研究科		
学 位 論 文 題 目	Essays on the Econometric Analysis of Japanese Gasoline Prices and Demand (日本のガソリン価格および需要に関する計量経済学的分析)		
主 査	筑波大学教授	Ph. D. (Economics)	浅 野 哲
副 査	筑波大学教授	Ph. D. (International Economics)	藤 井 英 次
副 査	筑波大学教授	博士 (経済学)	吉 田 あつし
副 査	筑波大学准教授	博士 (理学)	原 田 信 行
副 査	筑波大学准教授	Ph. D. (Agricultural Economics and Economics)	木 島 陽 子

論 文 の 内 容 の 要 旨

本論文は日本のガソリン価格変動およびガソリン需要に関する 3 本の相互に関連する実証研究をまとめたものである。5 章からなり、1 章で全体を貫く問題意識とガソリンを分析対象として選択された理由、日本のガソリン市場における規制緩和に関わる経緯を概観し、2 章から 4 章で展開される研究の概要とそれら相互の関連性が述べられる。2 章ではガソリン卸売価格の変動に対する小売価格の反応が卸売価格上昇時と下落時で異なっているのか、また異なっているならその要因は何かを 87 年 - 04 年の月次データから分析する。実証結果から非対称性が確認され、また、その主因は消費者側の負担するサーチコストにあることが示唆される。3 章では価格の地域間差異（価格拡散）に着目し、都道府県別データをプールしたデータからその原因を探っている。価格拡散を引き起こす要因として、石油元売系列と独立卸売系列の並存という供給側の垂直的構造から生じる寡占市場構造を考慮した理論モデルを提示した上で、市場の競争構造、地理的条件を示す変数を加えて分析している。結論は次の通り。市場条件は小売価格のマージンを左右し、また卸売市場の寡占的構造を通じて卸売価格へも影響する。4 章では小売価格の上昇、下落局面における需要側の反応に不可逆性があるか否か、をガソリン価格と所得を説明変数とした需要関数の推定を通じて検証し、需要構造の構造変化を考慮した上で日本のガソリン需要の長期弾力性の計測を試みている。その結果、需要の所得、価格弾力性についても不可逆性が存在し、これを考慮しない場合、価格弾力性は過大評価される傾向があると結論する。5 章は各章を要約し、残された課題と今後の展望についてまとめている。

審 査 の 結 果 の 要 旨

ガソリンは異なる地域、時間（時期）で品質が均一に保たれる。供給側では多数の小売業者が価格競争に参加する。一方、末端の消費者には「買い貯め」が困難な財であるため、需要側は price taker として行動すると考えられる。このためガソリン価格は需要側、供給側の条件変化に敏感に反応して変動し、標準的経済

理論が仮定する価格決定メカニズムが妥当する市場が成立していると予想される。しかし、多くの国でガソリン価格の経時的および地域的変動は理論が予測するものとは乖離している。この学位論文で筆者は日本のガソリン市場で観測された価格および需要変動の特徴を抽出し、その背後にある市場構造をデータ分析から実証的にあぶりだそうと試みている。

2章では卸売価格の上昇は速やかに小売価格へ転嫁されるのに対し、下降局面では小売価格の下落は緩やかであるという（Rockets & Feathers）現象に着目し、実証結果から小売業者間の結託ではなく、需要側の価格情報のサーチコストがその主因であると結論付けている。3章では卸売および小売価格の地域間差異を精油所からの距離、競合する小売業者の存在などの供給側の要因からの説明を試みている。この2、3章の分析はこれまでに諸外国で確認された Stylized Facts とそれを説明する理論を整理し、丁寧なデータ分析から日本の実情についての結論を導くという正統的なアプローチを取っている。実証に使われたデータは目的にかなったものであり、理論と実証手法のバランスが取れたものとして評価できる。

4章ではガソリン消費量につき需要行動に非可逆性を取り込んだ需要関数のモデルを構築し、4半期データから構造変化を考慮した共和分分析の手法で推定している。しかし、わが国においてガソリンの価格、所得弾力性が不安定である、また通常の可逆性を仮定した場合の弾性値は過大評価されたとする筆者の結論にはいくつかの留保が必要である。特に、データ数に比して推定するパラメータが多いこと、観測期間が価格下降期と上昇期に二分され、モデルの含意が成立しているか否かが検証できる状況が乏しかった点は再考の余地がある。しかしながら、十分なデータ数が確保できれば4章のアプローチは需要構造変化の分析に適用可能であり、例えば月次や、地域別のデータを用いれば分析の深化が期待できる。

いくつかの課題は残るものの、本論文には査読付き学術雑誌にすでに受理された研究が2本以上含まれていることから本専攻の基準を十分満たしていると判断する。また、ここで鶴田氏が行った分析はガソリンに限らず他の財にも適用可能であり、近い将来に石油が枯渇するとしても同氏の研究課題が枯渇することはないと思われる。

よって、著者は博士（社会経済）の学位を受けるに十分な資格を有するものと認める。